

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、1日、2日、3日の3日間、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



狭山市の財政と企業誘致

大島 政教（無所属）

今回の主なテーマ

- ▶ 市財政の収入と支出の割合
- ▶ 圏央道付近への企業誘致
- ▶ シルバー人材センター補助金

◆圏央道インターチェンジ付近への企業誘致

企業誘致の進捗状況は。誘致を働きかけている規模と経済効果は。

市長 圏央道の全面開通を見据えた企業立地の可能性が高まっており、企業誘致に伴う経済効果や雇用確保が期待できる。新たな企業誘致は、埼玉県田園都市産業ゾーン基本計画に基づき、

狭山工業団地に隣接する約19ヘクタールを対象に、産業基盤づくりを誘導するため、地権者説明会を実施するなど、鋭意取り組んでいる。なお、予定誘致企業数や経済効果は、進出企業が決まっていないため積算できないが、一定の効果は期待できると考えている。

◆シルバー人材センターへの狭山市からの補助金と会計監査

シルバー人材センターの人件費や諸手当支出の根拠となる文書が存在のなか、市の補助金交付申請を適正と判断した根拠は。

長寿健康部長 補助金の交付対象事業の実施にかかわる職員の人件費などについて、申請に基づき交付したもの。



物流の要所に企業誘致中

意見書の要旨

◆西武新宿線入曽駅にエレベーターを設置するため地域公共交通確保維持改善事業の補助金適用を求める意見書（提出先：国土交通大臣）

◆西武新宿線入曽駅にエレベーターを設置するためみんなに親しまれる駅づくり事業の補助金適用を求める意見書（提出先：埼玉県知事）

西武新宿線入曽駅へのエレベーター設置は、駅利用者が公共交通機関を安全かつ安心して利用することができるよう、設置に向けた要望書等が市議会に対して提出されるなど、地域住民の願いは日々高まってきている。

入曽駅エレベーター設置については、入曽駅東口地区の市街地開発事業との関連からその取り組みを先送りしてきた経緯がある。この市街地開発事業は一部の理解が得られず、断念せざるを得ない状況に至ったことは誠に残念であるが、今後は優先すべき新たな課題の解決に向けた支援をしていくものである。

顧みると、入曽駅は平成8年に西口改札が開

設され、当初6時30分から22時30分までの利用時間であったものが、平成22年には終日利用できるようになり、利便性がさらに向上した。しかしながら、バリアフリーの考え方が浸透し、誰もが利用しやすい駅としての環境整備が強く求められており、特に公共交通機関においては、エレベーターはなくてはならない設備としてその必要性が叫ばれている。

市議会としても、多くの駅利用者への影響を考え、地域福祉の一端を担う公共交通機関の設備の更なる充実に向け、入曽駅へのエレベーター設置は、喫緊の最重要課題であると捉えている。

11月26日 狭山市議会



西武鉄道にも正・副議長が訪問



気象災害（風水害） 人的被害ゼロを目指して

矢馳 一郎（新しき）

今回の主なテーマ

- ▶ 事前防災行動計画
- ▶ 台風・洪水・土砂災害対策
- ▶ Lアラートや緊急地震速報

◆事前予測可能災害への備え

①米国では事前防災行動計画（タイムライン）を活用し、約4千の家屋に被害がでたハリケーンサンディ襲来時においても人的被害をゼロに抑えた。当市の気象災害対策への導入の見解は。

②台風の襲来などが予想される際の小中学校の登校の是非などは、市として統一の判断が望ましいのでは。

③緊急地震速報受信端末の設置状況は。

市民部長 ①台風への対応で、タイムラインを構成する3要素、いつ何を誰が行うかをあらかじめ明確しておくことは、的確な減災行動につながると思う。一方、必ずしも事前に想定できない状況に対していかに適切な運用をするかとの課題もある。このため、見直し作業中の職員災

害対応マニュアルの中で、その考え方を取り入れていきたい。

②今後も、事前に防災課から教育委員会に気象情報を提供し、統一的な方針を決定するという手順を踏んでいきたい。

③市の施設における緊急地震速報受信端末は、設置をしていない状況にある。



学校へ地震速報受信端末の設置を



危険な「歩きスマホ」の 対策・啓発は？

笹本 英輔（新しき）

今回の主なテーマ

- ▶ ながらスマホの危険性を周知
- ▶ 小中学生の頃から啓発を
- ▶ 加害・被害者にならないために

◆危険な「ながらスマホ」

市内での歩きスマホや自転車スマホの注意喚起はどのように行っているか。自動車や自転車のながらスマホに対して、どのような方法で啓発を強化するのが効果的と考えているか。

市民部長 スマートフォン操作中の事故発生は、報道などでマナーの悪さが報じられており、市としても交通安全教室を通じ、小中学生を対象

に歩行中や自転車乗用中のスマートフォン利用の危険性やマナーの向上に努めている。交通安全教室では、ながらスマホの危険性も周知しているが、さらなる強化を図るため、ホームページはもとより自治会などと連携して周知したい。

◆本当に「私だけは大丈夫」？

歩きスマホやながらスマホの危険性は、どうしたら伝わり、周知できると考えているか。

市民部長 大手通信会社でも対策を進めているが、利用者のモラル向上が不可欠と考えている。そのためには、歩きスマホなどの危険性を積極的に啓発し、モラルの向上を図ることが重要と考える。また、警察でも、免許証の更新時など機会を捉え、周知していきたいとのことである。



駅の階段に付けられた通信事業者の広告

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313